令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業(施設)名	TEPRO Supporter Bank 事業 【本事業に含まれる都からの補助金等】 令和7年度公益財団法人東京都教育支援機構運営費補助金
2　事業(施設)概要	学校のニーズに合致した多様な外部・専門人材を安定的に確保し、教職員の負担を軽減するため、TEPRO Supporter Bank システムにより学校支援者の登録を行い、その人材情報を学校へ提供。 また、学校に外部人材の活用を働きかけ、学校からの求人情報をバンク上で公表し、人材紹介とマッチングを行う。

3　収支状況(単位:千円)

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	12,845	−79	
経常収益	10,917,686	357,201	
うち 都からの委託料	8,176,910	0	
うち 都からの補助金等	1,092,317	357,201	
経常費用	10,904,841	357,280	
事業費	10,774,576	357,280	
うち人件費	1,295,100	92,017	
管理費	130,265	0	
うち人件費	47,555	0	
当期経常外増減額	0	0	
経常外収益	0	0	
経常外費用	0	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	12,845	−79	
当期指定正味財産増減額	75,203	−29,018	
資産(期首残高)	6,232,959		
当期増加額	14,724,726		
うち 都からの補助金等	1,045,757		
当期減少額	13,663,310		
資産(期末残高)	7,294,375		

4　受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	令和7年度TEPRO Supporter Bank事業運営に伴う公認スポーツ指導者を対象とした人材バンク登録の広報等業務委託	公益財団法人東京都スポーツ協会	1,052,277
2	特定	委託	令和7年度TEPRO Supporter Bankシステム運用保守業務委託	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	85,591,000
3	特定	委託	令和7年度TEPRO Supporter Bankシステム改修業務委託	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	5,786,000
4	競争	委託	学校サポート人材の確保・育成等に関する業務委託	アデコ株式会社	66,000,000
5	競争	委託	TEPROサポーターバンクシステム再構築に係る要件定義及び調達仕様書作成等業務委託	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	59,400,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

５　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
2	委託	令和7年度TEPRO Supporter Bankシステム運用保守業務委託	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	85,591,000

特命理由

本システムは、令和元年9月１日付けでみずほ情報総研株式会社（現「みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社」。以下「上記事業者」という。）と契約締結し、システム設計及び開発を実施したものである。また、本システムの安定的な稼働を目的として運用保守業務を行うとともに、本システムの一層の利用促進を図ることを目的としてシステム改修業務を行ってきたところである。
○本システムは、最大12,000名の求職者情報及び2,218名の学校等担当者情報を保有する見込みであり、機密性の高い個人情報を扱っていることから、適切なデータ管理と万全の情報セキュリティ対策が求められる。上記事業者の運用保守体制として、24時間365日のシステム監視を行っているとともに、適切なバックアップの取得や常に最新のウイルス対策ファイルの適用を行い、正常にシステムが稼働できるよう整備されている。また、情報セキュリティ国際規格ISO/IEC 27001を取得しており、これまでも情報漏洩事故等を発生しておらず、安定的なシステム運用を行うことができている。
○本業務には、本システムに係る問合せ対応や障害対応、軽微な改善等に伴う改修作業等が含まれることから、迅速かつ有効な対応を行うことが必要である。上記事業者は、稼働当初から本システムの運用保守業務に携わっているが、機構職員からの問合せ対応に加え、障害発生時の対応や改修作業についても迅速かつ効果的に遂行しており、履行状況は良好である。
また、本システムを安定的に稼働させるためには、システムの仕様及び構造、情報セキュリティ、稼働環境等を詳細に把握していることが不可欠である。上記事業者は、本システムに係る要件定義支援の段階から設計・開発に携わるとともに、一貫して運用保守業務やシステム改修業務に携わっており、システムの仕様及び構造上の特性や情報セキュリティ、稼働状況等を熟知している。
以上より、本業務を効率的かつ効果的に遂行できる唯一の業者である上記事業者を特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
3	委託	令和7年度TEPRO Supporter Bankシステム改修業務委託	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	5,786,000

特命理由

本システムは、指名制競争入札による業者決定後、令和元年9月１日付けでみずほ情報総研株式会社（現「みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社」。以下「上記事業者」という。）と契約締結し、システムの設計及び開発を行ったものである。
本業務は、当初設計・開発した機能の一部を変更するものであるため、運用に影響なく期限内に確実な改修作業を行うためには、本システムの仕様及び構造に精通している必要がある。上記事業者は、本システムに係る要件定義支援の段階から設計・開発に携わっており、
本システム全体の仕様及び構造、改修経過を熟知している。
また、本業務は上記事業者と締結している本システムの運用保守業務委託契約と一体的に行う必要があり、上記事業者以外の業者に本業務を委託した場合、不具合が生じた際に迅速に的確な対応を行うことができず、本システムの安定運用が阻害され業務に著しい支障が生じる。
さらに、不具合が生じた際の責任の所在が不明確となる等の不都合が生じることから、上記事業者が本業務を遂行する必要がある。
さらに、本システムでは個人情報を扱っているが、システム開発・運用保守業務を行っている上記事業者は、開発時から情報の適正な管理が徹底されているとともに、運用保守での実績も良好な状態が継続されており、情報管理の観点からも信頼性が高いと言える。
以上より、本業務を履行できる唯一の業者である上記事業者を特命する。

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業(施設)名	法律相談デスク事業 【本事業に含まれる都からの補助金等】 令和7年度公益財団法人東京都教育支援機構運営費補助金
2　事業(施設)概要	都立学校等を対象に、学校で生じる日常的な懸案事項について、発生初期の段階から気軽に相談でき、法律的知見・教育的知見に基づく助言を速やかに受けられる相談窓口を開設。弁護士が専門的知見に基づき助言を行えるよう体制を整備し、都立学校等からの相談に適切・迅速に対応を行う。

3　収支状況(単位:千円)

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	12,845	−2,202	
経常収益	10,917,686	63,765	
うち 都からの委託料	8,176,910	0	
うち 都からの補助金等	1,092,317	63,765	
経常費用	10,904,841	65,967	
事業費	10,774,576	65,967	
うち人件費	1,295,100	48,991	
管理費	130,265	0	
うち人件費	47,555	0	
当期経常外増減額	0	0	
経常外収益	0	0	
経常外費用	0	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	12,845	−2,202	
当期指定正味財産増減額	75,203	0	
資産(期首残高)	6,232,959		
当期増加額	14,724,726		
うち 都からの補助金等	1,045,757		
当期減少額	13,663,310		
資産(期末残高)	7,294,375		

4　受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)

特命理由

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	国際コンシェルジュ事業 【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 ・令和7年度東京都国際交流コンシェルジュ業務委託
2　事業（施設）概要	東京都教育委員会から都内公立学校を対象とした国際交流促進事業を受託し、交流先となりうる海外の学校情報の提供や相談対応、先生方との外国語による交渉等のマッチング等、きめ細かいワンストップサービスを実施することにより、各学校の特色を生かす国際交流活動を支援する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	12,845	−149	
経常収益	10,917,686	193,512	
うち 都からの委託料	8,176,910	193,512	
うち 都からの補助金等	1,092,317	0	
経常費用	10,904,841	193,662	
事業費	10,774,576	193,662	
うち人件費	1,295,100	28,459	
管理費	130,265	0	
うち人件費	47,555	0	
当期経常外増減額	0	0	
経常外収益	0	0	
経常外費用	0	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	12,845	−149	
当期指定正味財産増減額	75,203	0	
資産（期首残高）	6,232,959		
当期増加額	14,724,726		
うち 都からの補助金等	1,045,757		
当期減少額	13,663,310		
資産（期末残高）	7,294,375		

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争	委託	令和7年度東京都国際交流コンシェルジュ業務委託	近畿日本ツーリスト株式会社	158,400,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

５　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
特命理由				

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	都立中学校等部活動の地域連携促進支援事業受託 【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 令和7年度「都立中学校等の部活動における地域連携・地域移行促進事業」業務委託
2　事業（施設）概要	学校部活動の地域連携・地域移行に向け、都立中学校等の地域クラブ活動を実施し、東京都の地域クラブ活動としての在り方を検証する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	12,845	-2,712	
経常収益	10,917,686	311,036	
うち 都からの委託料	8,176,910	311,036	
うち 都からの補助金等	1,092,317	0	
経常費用	10,904,841	313,748	
事業費	10,774,576	313,748	
うち人件費	1,295,100	120,570	
管理費	130,265	0	
うち人件費	47,555	0	
当期経常外増減額	0	0	
経常外収益	0	0	
経常外費用	0	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	12,845	-2,712	
当期指定正味財産増減額	75,203	0	
資産（期首残高）	6,232,959		
当期増加額	14,724,726		
うち 都からの補助金等	1,045,757		
当期減少額	13,663,310		
資産（期末残高）	7,294,375		

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

特命理由

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業(施設)名	都立学校日本語指導支援事業 【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 令和7年度多文化共生スクールサポートセンター運営業務委託
2　事業(施設)概要	東京都教育委員会から日本語指導が必要な児童・生徒が在籍する都立学校からの相談・支援依頼に対応する多文化共生スクールサポートセンターの運営業務を受託。 日本語指導が必要な児童・生徒への指導に係る相談対応や支援を実施する外部人材候補者の紹介等を一括して実施することで、日本語指導が必要な児童・生徒の日本語の効果的な習得や円滑な学校生活の実現を支援する。

3　収支状況(単位:千円)

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	12,845	−835	
経常収益	10,917,686	47,782	
うち 都からの委託料	8,176,910	47,782	
うち 都からの補助金等	1,092,317	0	
経常費用	10,904,841	48,617	
事業費	10,774,576	48,617	
うち人件費	1,295,100	35,057	
管理費	130,265	0	
うち人件費	47,555	0	
当期経常外増減額	0	0	
経常外収益	0	0	
経常外費用	0	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	12,845	−835	
当期指定正味財産増減額	75,203	0	
資産(期首残高)	6,232,959		
当期増加額	14,724,726		
うち 都からの補助金等	1,045,757		
当期減少額	13,663,310		
資産(期末残高)	7,294,375		

4　受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)

特命理由

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業(施設)名	産休・育業代替教員等確保支援事業 【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 令和7年度産休・育業代替教員等の確保支援業務委託
2　事業(施設)概要	東京都教育委員会から東京都公立学校を対象とした産休育業代替教員等の確保支援業務を受託し、東京都公立学校において臨時的任用教員及び時間講師の候補者を学校に代わって探すことで、学校管理職の業務負担を軽減することを目的とする。

3　収支状況(単位:千円)

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	12,845	-1,245	
経常収益	10,917,686	62,774	
うち 都からの委託料	8,176,910	62,774	
うち 都からの補助金等	1,092,317	0	
経常費用	10,904,841	64,019	
事業費	10,774,576	64,019	
うち人件費	1,295,100	51,947	
管理費	130,265	0	
うち人件費	47,555	0	
当期経常外増減額	0	0	
経常外収益	0	0	
経常外費用	0	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	12,845	-1,245	
当期指定正味財産増減額	75,203	0	
資産(期首残高)	6,232,959		
当期増加額	14,724,726		
うち 都からの補助金等	1,045,757		
当期減少額	13,663,310		
資産(期末残高)	7,294,375		

4　受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)

特命理由

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	都立学校施設維持管理事業 【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 令和7年度都立学校施設維持管理業務委託
2　事業（施設）概要	都立学校の小口・緊急修繕工事、改修工事及び造改修計画案策定業務等を、包括的に対応することで、施設の安全性の確保やバリアフリー化等の教育環境整備を迅速かつ計画的に対応を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	12,845	22,171	
経常収益	10,917,686	5,708,355	
うち 都からの委託料	8,176,910	5,708,355	
うち 都からの補助金等	1,092,317	0	
経常費用	10,904,841	5,686,184	
事業費	10,774,576	5,686,184	
うち人件費	1,295,100	178,490	
管理費	130,265	0	
うち人件費	47,555	0	
当期経常外増減額	0	0	
経常外収益	0	0	
経常外費用	0	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	12,845	22,171	
当期指定正味財産増減額	75,203	0	
資産（期首残高）	6,232,959		
当期増加額	14,724,726		
うち 都からの補助金等	1,045,757		
当期減少額	13,663,310		
資産（期末残高）	7,294,375		

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定	物品等	営繕積算システムの借入れ	一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	818,400
2	特定	委託	令和7年度 都立学校施設維持管理システム運用支援及びシステム改修業務委託	富士通Japan株式会社	124,933,490
3	特定	委託	都立日比谷高等学校（機構7）冷温水発生機分解整備	荏原冷熱システム株式会社 冷凍機事業部長小野寺	32,604,000
4	特定	委託	都立府中けやきの森学園（機構7）冷温水発生機分解整備	荏原冷熱システム株式会社	15,675,000
5	特定	委託	都立小石川中等教育学校（機構7）体育館床その他改修工事監理業務	コスモプラン株式会社	2,200,000
6	特定	委託	都立芝商業高等学校(機構7)プールろ過設備その他改修工事監理業務	株式会社崎陽設計	4,565,000
7	特定	委託	都立狛江高等学校(機構7)体育館棟その他改修工事監理業務	株式会社SHIN建築事務所	1,925,000
8	特定	委託	都立千歳丘高等学校(機構7)バスケットゴールその他改修工事監理業務	株式会社SHIN建築事務所	1,430,000
9	特定	委託	都立羽村高等学校（機構7）プールろ過設備その他改修工事監理業務	株式会社　祥設計	3,630,000
10	特定	委託	令和7年度都立学校施設維持管理システムバージョンアップ対応に係る設計業務委託	富士通Japan株式会社	22,000,000
11	競争	委託	令和7年度都立学校施設維持管理業務 労働者派遣（単価契約）	株式会社シグマスタッフ	7,659,919
12	競争	工事	都立石神井高等学校（機構7）放送設備等改修工事	株式会社OCEAN SYSTEM TEC	44,297,363
13	競争	工事	都立立川高等学校（機構7）特別教室その他照明改修工事	株式会社イーテック	32,338,570
14	競争	工事	都立第三商業高等学校（機構7）グラウンド照明設備改修工事	株式会社エーオーテック	32,490,942
15	競争	工事	都立東村山西高等学校（機構7）放送設備その他トレーニング室等照明改修工事	白羽電気株式会社	25,828,000
16	競争	工事	都立三鷹中等教育学校（機構7）体育館その他照明改修工事	株式会社シトン	33,880,000
17	競争	工事	都立小石川中等教育学校（機構7）体育館床その他改修工事	有限会社東亜工務店	45,216,050
18	競争	工事	都立上野高等学校（機構7）プールろ過設備その他改修工事	大高設備工事株式会社	48,127,200
19	競争	工事	都立狛江高等学校(機構7)体育館棟その他改修工事	株式会社セブン・プルーフ	18,955,101
20	競争	工事	都立芝商業高等学校(機構7)プールろ過設備その他改修工事	有限会社宮田設備	68,915,000
21	競争	工事	都立多摩工科高等学校(機構7)プールろ過設備その他改修工事	しまぬき設備株式会社	40,678,000
22	競争	工事	都立千歳丘高等学校（機構7）バスケットゴール改修工事	ささらぎ建設株式会社	23,723,700
23	競争	工事	都立向丘高等学校（機構7）照明制御装置その他照明改修工事	多摩電設工業株式会社	26,950,000
24	競争	工事	都立片倉高等学校ほか2校（機構7）給排水設備改修工事実施設計	株式会社　祥設計	5,390,000
25	競争	工事	都立八潮高等学校(機構7)プールろ過設備その他改修工事	株式会社第一造園	36,382,390
26	競争	工事	都立羽村高等学校(機構7)プールろ過設備その他改修工事	株式会社開成	51,620,250
27	競争	工事	都立八王子拓真高等学校ほか1校（機構7）電気設備改修工事実施設計	日新設備設計保全株式会社	3,850,000
28	競争	工事	都立青梅総合高等学校（機構7）電気設備改修工事実施設計	日新設備設計保全株式会社	3,410,000
29	競争	工事	都立田無特別支援学校(機構7)外構改修工事実施設計	株式会社セリオス	3,722,400

30	競争	工事	都立大山高等学校(機構7)囲障及び天蓋ネットその他改修工事実施設計	株式会社エーアイ設計工房	2,981,000
31	競争	工事	都立練馬工科高等学校(機構7)野球場移設工事実施設計	株式会社緑政計画研究所	3,223,000
32	競争	工事	都立足立東高等学校(機構7)バスケットゴール改修工事	生涯スポーツ建設株式会社	15,752,000
33	競争	工事	都立葛飾盲学校(機構7)雨水ろ過設備その他改修工事	大高設備工事株式会社	20,162,670
34	競争	工事	都立足立西高等学校(機構7)プールろ過設備その他改修工事	トースイ株式会社	29,370,000
35	競争	工事	都立桜修館中等教育学校(機構7)プールろ過設備その他改修工事	トースイ株式会社	41,178,500
36	競争	工事	都立桜町高等学校(機構7)プールろ過設備その他改修工事	株式会社アクアプロダクト	37,666,200
37	競争	工事	都立足立西高等学校ほか1校(機構7)電気設備改修工事実施設計	株式会社大井建築設備研究所	3,300,000
38	競争	工事	都立武蔵村山高等学校(機構7)構内路面改修工事実施設計	株式会社エーアイ設計工房	2,981,000
39	競争	工事	都立東大和南高等学校(機構7)体育館バスケットゴール改修工事	砂川スポーツ施設株式会社	10,230,000
40	競争	工事	都立三田高等学校ほか2校(機構7)プールろ過設備その他改修工事実施設計	株式会社アイ企画	6,050,000
41	競争	工事	都立総合工科高等学校ほか1校(機構7)電気設備改修工事実施設計	株式会社FHD	3,410,000
42	競争	工事	都立大泉高等 学校(機構7)校庭防球網改修工事実施設計	株式会社パーク計画設計事務所	2,908,400
43	競争	工事	都立深沢高等学校ほか1校(機構7)プールろ過設備改修その他工事実施設計	日新設備設計保全株式会社	4,620,000
44	競争	工事	都立五日市高等学校(機構7)放送設備改修工事(その2)	大和通信機株式会社	22,163,240
45	競争	工事	都立駒場高等学校(機構7)第2アリーナ床改修工事	株式会社坂内建設	41,137,800
46	競争	工事	都立若葉総合高等学校(機構7)体育館防水その他改修工事	株式会社光北建設	51,618,989
47	競争	工事	都立深沢高等学校(機構7)テニスコートその他改修工事	長永スポーツ工業株式会社	48,262,779
48	競争	工事	都立田無高等学校(機構7)校庭及び防球網その他改修工事	太陽スポーツ施設株式会社	50,217,937
49	競争	工事	都立日野台高等学校(機構7)防球網改修工事実施設計(その2)	株式会社パーク計画設計事務所	3,542,000
50	競争	工事	都立鹿本学園(機構7)電話設備その他放送設備改修工事(その2)	サンエイ工業株式会社	13,347,840
51	競争	工事	都立上水高等学校ほか1校(機構7)改修工事実施設計	有限会社明石建築アトリエ	3,465,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	令和7年度 都立学校施設維持管理システム運用支援及びシステム改修業務委託	富士通Japan株式会社	124,933,490

特命理由

都立学校施設維持管理システム(以下「システム」という。)は、都立学校からの修繕依頼と、その依頼に基づく工事店への発注、工事店からの支払金請求等の業務をクラウドサービス上において実施するものである。都立学校の施設維持管理業務を遅滞なく実施することができるよう、令和元年度に富士通株式会社(現「富士通Japan株式会社」。以下「上記事業者」という。)に委託し、設計・開発の上で構築したシステムである。

本システムを利用し、令和7年度の都立学校施設維持管理業務を円滑かつ確実に実施するため、都立学校及び工事店からの問い合わせや、システムで障害が発生した場合の対応、更には不具合の解消やシステムの改善のための仕様変更改修の実施などが必要となる。また、本システムの利用者の個人情報等も保有することとなるため、適切なデータ管理と万全な情報セキュリティへの対応が求められる。このことから、当該システムの動作環境及び運用条件等を詳細かつ的確に把握していることが必要不可欠である。

上記事業者は、本システムの設計開発業者であり、本システムが使用するクラウドサービスや本システムの運用、セキュリティ管理及び必要な保守内容等を熟知していることから、問い合わせや障害発生時の対応、必要な仕様変更改修などを支障なく円滑に実施することができる。

以上の理由により、本件を効率的かつ効果的に遂行できる唯一の業者である上記業者を特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	都立日比谷高等学校(機構7)冷温水発生機分解整備	荏原冷熱システム株式会社 冷凍機事業部長小野寺	32,604,000

特命理由

①本整備では、冷温水発生機の機能に関わる主要部分を分解整備することが主要な整備であることから、それに当たっては製造会社固有の技術と高度な知識が要求される。
②また、学校の運営上、指定された期間に作業を行う必要があり、短期間で当該機の性能を回復するためには、過去の保守の経緯、発生した不具合等の当該機特有の傾向を踏まえた上での作業が求められる。
③上記業者は、当該機器を製造・設置以来、継続的に修理・整備を実施しており、機器の修理履歴、運転及び機器各部の状態を十分に把握しており、正確かつ敏速な整備作業を行うことができる。
以上のことから上記業者に特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	都立府中けやきの森学園(機構7)冷温水発生機分解整備	荏原冷熱システム株式会社	15,675,000

特命理由

①本整備では、冷温水発生機の機能に関わる主要部分を分解整備することが主要な整備であることから、それに当たっては製造会社固有の技術と高度な知識が要求される。
②また、学校の運営上、指定された期間に作業を行う必要があり、短期間で当該機の性能を回復するためには、過去の保守の経緯、発生した不具合等の当該機特有の傾向を踏まえた上での作業が求められる。
③上記業者は、当該機器を製造・設置以来、継続的に修理・整備を実施しており、機器の修理履歴、運転及び機器各部の状態を十分に把握しており、正確かつ敏速な整備作業を行うことができる。
以上のことから上記業者に特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	委託	都立芝商業高等学校(機構7)プールろ過設備その他改修工事監理業務	株式会社崎陽設計	4,565,000

特命理由

①工事の適正な履行を確保し、設計意図に合致せしめるためには、監理業務の執行者は、業務の性質上設計内容に精通し、あわせて全体の計画を理解していることが不可欠の要件である。

②前記業者は、さきに本工事の設計を完了しており、設計内容にも精通するとともに本工事の全体計画も十分理解している。
※設計委託の契約番号:6学総財契第82号(八潮、羽村、桜修館)
③さらに、この業務の遂行のためには、高度の専門的知識と経験を必要とするが、前記業者は社会的信用もあり、豊富な専門的知識と経験を有している。
以上のことから上記業者に特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
9	委託	都立羽村高等学校(機構7)プールろ過設備その他改修工事監理業務	株式会社　祥設計	3,630,000

特命理由

①工事の適正な履行を確保し、設計意図に合致せしめるためには、監理業務の執行者は、業務の性質上設計内容に精通し、あわせて全体の計画を理解していることが不可欠の要件である。

②前記業者は、さきに本工事の設計を完了しており、設計内容にも精通するとともに本工事の全体計画も十分理解している。
※設計委託の契約番号:6学総財契第82号(八潮、羽村、桜修館)
③さらに、この業務の遂行のためには、高度の専門的知識と経験を必要とするが、前記業者は社会的信用もあり、豊富な専門的知識と経験を有している。
以上のことから上記業者に特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
10	委託	令和7年度都立学校施設維持管理システムバージョンアップ対応に係る設計業務委託	富士通Japan株式会社	22,000,000

特命理由

本システムは、指名制競争入札による業者決定後、令和元年9月1日付けで富士通株式会社(現「富士通Japan 株式会社」。以下「上記事業者」という。)と契約締結し、システムの設計及び開発を行ったものである。本業務は、システムで使用しているクラウド環境・OS・ミドルウエアのサポート期限に対応するため、バージョンアップを行うための基本設計及び詳細設計を行うものである。運用に影響なく良好な状態で新機能を支障なく円滑に使用するために
は、本システムの仕様及び構造に精通していることが不可欠である。上記事業者は、本システムに係る要件定義支援の段階から設計・開発に携わっており、本システム全体の仕様及び構造、本システムが使用するクラウドサービスや本システムの運用、セキュリティ管理等や改修経過を熟知している。
また、本業務は上記事業者と令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間で、「令和7年度都立学校施設維持管理システム運用支援及びシステム改修業務委託」を締結しており、本システムの運用保守業務委託契約と一体的に行う必要があり、上記事業者以外の業者に本業務を委託した場合、不具合が生じた際に迅速に的確な対応を行うことができず、本システムの安定運用が阻害され業務に著しい支障が生じる。さらに、不具合が生じた際の責任の所在が不明確となる等の不都合が生じることから、上記事業者が本業務を遂行する必要がある。
さらに上記事業者は、開発時から情報の適正な管理が徹底されているとともに、運用保守での実績も良好な状態が継続されており、情報管理

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕　　別紙

令和7年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約

No.	契約相手方	契約金額(円)※
1	(株)I&C	3,256,770
2	(株)青木工業	444,510
3	(株)晃盛隼電工	7,336,560
4	(株)アクアプロダクト アクア事業本部	5,792,490
5	(株)亜細亜綜合防災	435,050
6	(株)東工業	25,342,570
7	荒木建設工業(株)	10,769,220
8	(有)飯沼電機	77,127,490
9	石井電気通信(株)	4,981,570
10	市橋建設(株)	157,623,400
11	井上硝子(株)	897,050
12	(株)イワヲ建設	14,827,010
13	宇田川電機(株)	9,917,600
14	(株)エーオーテック	287,870
15	榎本工業(株)	8,623,450
16	(株)荏原製作所 東京支社	93,500
17	青梅ガス(株)	872,267
18	(株)OCEAN　SYSTEM　TEC	3,147,980
19	オーヤラックスクリーンサービス(株)	2,370,280
20	桶川工業(株)	7,808,460
21	(株)表養樹園	613,470
22	葛西建設(株)	11,569,360
23	加勢造園(株)	50,930
24	(有)兼平	20,569,230
25	(有)上岡電機商会	161,480
26	(株)カメヤ堀越	25,862,430
27	川重冷熱工業(株)東日本支社	3,635,115
28	クニ化学防水(株)	240,240
29	倉工業(株)	28,112,260
30	(株)クリスタルジャパン	48,353,430
31	久留米設備工業(株)	258,940
32	(有)光栄電設	1,690,480
33	巧匠建設(株)	46,351,470
34	興和エアコン(株)	20,710,360
35	国際通信工業(株)	1,257,520
36	(有)黒成電設	3,985,190
37	後藤工業(株)	4,691,720
38	(有)小宮防災工業所	23,572,450
39	(株)坂内建設	133,828,860
40	栄建設(株)町田支店	15,337,080
41	佐々木電気(株)	343,860
42	産栄空調(株)	56,819,400
43	(株)山栄電工	13,098,030
44	三機商工(株)	11,609,180
45	三光産業(株)	29,497,490
46	(株)三進ろ過工業 東京営業所	10,686,720
47	(有)三友水道工業所	23,870
48	三和シヤッター工業(株)首都圏メンテナンス第三支店	2,619,100
49	(株)ジェイ・プルーフ	39,364,930
50	(有)システムエンジニアリング	17,881,380
51	(有)視聴覚システム	4,759,040
52	(株)シトン	37,236,210
53	篠木工務店(株)	30,324,910
54	清水管工(株)	38,277,800
55	(有)首都圏環境整備	1,825,120
56	(株)潤工業	27,720,660

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕　　別紙

令和7年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約

No.	契約相手方	契約金額(円)※
57	(有)俊幸工務店	159,610
58	(有)ジョイタイムはらしま	17,584,050
59	生涯スポーツ建設(株)東京支店	15,681,710
60	上下水道促進工業(株)	121,499,510
61	(株)昌電舎	9,012,190
62	消防サービス(株)	5,891,930
63	白羽電気(株)	1,839,090
64	(株)新和	814,550
65	(有)新和電機	4,361,170
66	(株)水交社	173,470
67	(株)末広電設	31,384,210
68	すずのき設備工業(株)	363,564,630
69	スポーツマテリアル(株)	30,414,340
70	清起工業(株)	10,918,820
71	セイコースポーツ工業(株)	54,232,640
72	(株)セイショウ	2,497,660
73	(株)青和施設工業所	119,790
74	(株)セブン・プルーフ	1,234,530
75	(有)千進ホームサービス	289,190
76	(株)総合建設ケーツー工房	21,970,410
77	綜合造園(株)	1,749,660
78	(株)相輪	18,938,150
79	第一建設(株)	2,618,880
80	(株)ダイキンアプライドシステムズ	100,574,892
81	大光電気工業(株)	581,570
82	(株)大進緑建	34,258,620
83	大東化学工業(株)	380,490
84	大東電設(株)	696,300
85	大洋造園土木(株)	101,860
86	(株)喬生	4,769,600
87	高千穂防災工業(株)	10,351,000
88	(株)高野土木	383,020
89	(株)高橋運動具店	2,286,130
90	高橋設備工業(株)	37,561,480
91	(株)高橋電工	741,840
92	竹内硝子店	1,139,380
93	立花建設(株)	56,980
94	多摩スポーツ施設(株)	5,676,550
95	多摩電設工業(株)	117,557,770
96	(有)タミヨ窓建	5,680,840
97	(株)達磨	1,026,740
98	千歳建設(株)	113,960
99	(株)千代田防災	79,503,930
100	テラルテクノサービス(株)東京本社	11,970,310
101	テレインフォネット(株)	232,100
102	(株)電虎社	24,153,910
103	東海施設(株)	10,057,630
104	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)	54,226,399
105	東京ガス(株)企画部	8,874,020
106	東京ガスネットワーク(株)	281,600
107	東京住宅サービス(株)板橋営業所	77,578,820
108	東京電気土木(株)	920,040
109	(株)東京緑化	97,190,760
110	東テク(株)	701,800
111	トースイ(株)	26,282,520
112	(株)敏鉄工	2,288,110

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕　　別紙

令和7年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約

No.	契約相手方	契約金額(円)※
113	(株)トドクレスタ	50,511,780
114	樋田建設工業(株)	2,510,970
115	(株)ナガサワ	27,819,770
116	長島電気(株)	18,148,460
117	(株)ナカムラ工業	109,728,960
118	ナブコシステム(株)東京第一メンテナンス支店	630,190
119	ナブコシステム(株)	41,800
120	ナンコー電機(株)	145,750
121	(有)ニコウ技研	59,244,460
122	西川電気工事(株)	40,043,850
123	(株)日汽	165,862,730
124	(株)日建企業	14,224,650
125	(株)日光電機	1,837,110
126	日産温調(株)	23,635,920
127	日昇工業(株)	313,391,100
128	(株)ニッテレ	738,650
129	日本エレベーター製造(株)	947,100
130	(株)根本造園	145,860
131	(株)ハセガワ	957,770
132	原川電気設備(株)	8,811,330
133	(株)張替	1,363,890
134	(株)幡成サッシ工業	213,047,340
135	(株)美装	5,583,820
136	ヒドロ工業(株)	3,025,000
137	(株)ヒロデン	26,068,900
138	プール施設工業(株)	31,864,250
139	(株)富士造園	165,990
140	(株)不二電業社	401,720
141	二葉管理工事(株)	9,885,260
142	武陽ガス(株)	2,917,090
143	(株)古畑総合建装	143,451,990
144	(株)松崎工業	19,281,020
145	ミウラ化学装置(株)東京支店	5,139,640
146	水越設備(株)	10,650,640
147	三菱電機ビルソリューションズ(株)	13,269,300
148	(有)南ガラス工業所	3,438,380
149	(有)都テック	134,593,030
150	(有)宮田設備	2,278,650
151	(株)ミリオンテック	875,710
152	(株)ムサシボーサイ	41,704,740
153	恵建設(株)	243,870
154	望月建設(株)	5,928,670
155	(有)山崎電気商会	32,405,890
156	ヤマニエレックス(株)	32,923,000
157	(有)ヤマブキ設備	54,631,610
158	山本電機(株)	619,300
159	(有)裕季	13,445,960
160	(株)豊電気	51,534,450
161	(株)ヨシダ消毒	4,844,950
162	(有)リードスポーツ 東京支店	14,645,510
163	(株)リクチ漏水調査	2,875,950
164	(株)リボーン	661,100
165	菱農エンジニアリング(株)	2,776,180
166	リライト(株)	27,451,930
167	(株)ワーキングスタイル	699,490
168	和宏体育施設(株)	44,324,170
169	三笠電気(株)	2,751,540

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人〕　　別紙

令和7年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約

No.	契約相手方	契約金額(円)※
170	城山産業(株)	231,110
合計		4,291,425,223

※　契約金額欄の金額は、各工事店へ令和7年度中に発注した発注限度額400万円(税込)以下で完了する修繕工事等の工事代金として支払った金額の合計額である。

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業(施設)名	学校事務集約事業 【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 令和7年度高等学校就学支援金等申請受付事務及び実証研究業務に関する委託
2　事業(施設)概要	都立学校の経営企画室業務のうち、集約により効率化できる事務について、東京都教育委員会から受託。 高等学校等就学支援金の申請受付事務を集約して処理することにより、事務集約に必要なノウハウを蓄積するとともに、実施校における負担軽減効果等を検証し、集約スキームの改善策を東京都教育委員会に提案する。

3　収支状況(単位:千円)

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	12,845	-1,091	
経常収益	10,917,686	76,779	
うち 都からの委託料	8,176,910	76,779	
うち 都からの補助金等	1,092,317	0	
経常費用	10,904,841	77,870	
事業費	10,774,576	77,870	
うち人件費	1,295,100	22,863	
管理費	130,265	0	
うち人件費	47,555	0	
当期経常外増減額	0	0	
経常外収益	0	0	
経常外費用	0	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	12,845	-1,091	
当期指定正味財産増減額	75,203	0	
資産(期首残高)	6,232,959		
当期増加額	14,724,726		
うち 都からの補助金等	1,045,757		
当期減少額	13,663,310		
資産(期末残高)	7,294,375		

4　受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争	委託	令和7年度 労働者派遣(複数単価契約)	株式会社スタッフサービス	53,723,038
2	競争	物品等	令和7年度事務支援関係受託業務に係るオフィス什器等の借入れ	コーユーレンティア株式会社	5,093,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

５　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
特命理由				

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業(施設)名	会計年度任用職員選考業務事業 【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 ①令和7年度東京都公立学校スクールカウンセラーの選考及び配置等に係る業務委託 ②東京都公立学校会計年度任用職員採用選考委託 ③東京都公立学校会計年度任用職員(ICT支援員)採用選考委託 ④東京都公立学校会計年度任用職員(実習支援専門員及び図書館専門員)選考業務委託 ⑤東京都公立学校会計年度任用職員(部活動指導員)選考業務委託 ⑥東京都公立学校会計年度任用職員に係る支払書類等確認業務委託(都立学校障害者雇用支援員外8職種) ⑦東京都公立学校会計年度任用職員に係る支払書類等確認業務委託(東京都学校経営支援センター専門員外29職種) ⑧東京都公立学校会計年度任用職員に係る支払書類等確認業務委託(日本語指導非常勤教員)
2　事業(施設)概要	東京都教育委員会が実施する会計年度任用職員選考業務のうち複数の選考について、募集業務や選考補助資料の作成など、集約化・共通化が可能な業務を実施するとともに、報酬支払事務の一部を集約することで、学校への円滑な配置及び事務の効率化を図る。

3　収支状況(単位:千円)

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	12,845	-1,251	
経常収益	10,917,686	44,289	
うち 都からの委託料	8,176,910	44,289	
うち 都からの補助金等	1,092,317	0	
経常費用	10,904,841	45,539	
事業費	10,774,576	45,539	
うち人件費	1,295,100	20,681	
管理費	130,265	0	
うち人件費	47,555	0	
当期経常外増減額	0	0	
経常外収益	0	0	
経常外費用	0	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	12,845	-1,251	
当期指定正味財産増減額	75,203	0	
資産(期首残高)	6,232,959		
当期増加額	14,724,726		
うち 都からの補助金等	1,045,757		
当期減少額	13,663,310		
資産(期末残高)	7,294,375		

4　受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争	委託	令和7年度会計年度任用職員の選考業務に係る労働者派遣(単価契約)	キャリアリンク株式会社	9,389,061
2	競争	委託	東京都公立学校スクールカウンセラー選考面接運営支援業務委託	ヒューマントラスト株式会社	4,394,446

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

５　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
特命理由				

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	社会の力活用事業 【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 令和7年度「社会の力活用事業」における特別非常勤講師の確保支援等に関する業務委託
2　事業（施設）概要	専門性の高い知識・技術を活かして社会で活躍している外部人材が、小学校の教科・領域の一部に係る授業を担うことができるよう、外部人材の確保等を実施する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	12,845	-1,503	
経常収益	10,917,686	30,645	
うち 都からの委託料	8,176,910	30,645	
うち 都からの補助金等	1,092,317	0	
経常費用	10,904,841	32,148	
事業費	10,774,576	32,148	
うち人件費	1,295,100	17,898	
管理費	130,265	0	
うち人件費	47,555	0	
当期経常外増減額	0	0	
経常外収益	0	0	
経常外費用	0	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	12,845	-1,503	
当期指定正味財産増減額	75,203	0	
資産（期首残高）	6,232,959	0	
当期増加額	14,724,726	0	
うち 都からの補助金等	1,045,757	0	
当期減少額	13,663,310	0	
資産（期末残高）	7,294,375	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定	委託	令和7年度「社会の力活用事業」に係る指導力養成講座（オンライン講座の動画コンテンツの提供及び集合講座における講師の編成・派遣）	国立大学法人　東京学芸大学	1,950,000
2	競争	委託	令和7年度「社会の力活用事業」に係るWEBページ作成及び運営保守業務委託	株式会社プラージュ	6,776,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

５　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
特命理由				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
特命理由				

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	東京都公立学校働き方改革推進事業 【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 令和7年度東京都公立学校働き方改革推進事業委託
2　事業（施設）概要	都内公立学校における働き方改革の推進に向けた教職員の職務環境の整備を多角的に支援する。 ①学校現場での教職員の勤務実態等を把握した上で、学校の状況に応じた改善策を提案し、その実施を支援する。また、効果的な方法及び実施等を対象校以外に波及させるため、効果的な方法及び実施等について教育委員会を支援する。 ②学校・教員以外でも担うことが可能な業務について、学校・教員に代わり業務の処理を実施する。 ③教職員の意識改革と組織風土の変革に向け、利便性が高く快適な執務環境の整備により、業務の効率化やコミュニケーションの活性化を図る。 ④本事業を確実に実施するため、業務実施計画書及び年間経費執行計画書の作成、進行管理を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	うち本事業	備考
当期経常増減額	12,845	-2,500	
経常収益	10,917,686	392,773	
うち 都からの委託料	8,176,910	392,773	
うち 都からの補助金等	1,092,317	0	
経常費用	10,904,841	395,273	
事業費	10,774,576	395,273	
うち人件費	1,295,100	39,521	
管理費	130,265	0	
うち人件費	47,555	0	
当期経常外増減額	0	0	
経常外収益	0	0	
経常外費用	0	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	12,845	-2,500	
当期指定正味財産増減額	75,203	0	
資産（期首残高）	6,232,959		
当期増加額	14,724,726		
うち 都からの補助金等	1,045,757		
当期減少額	13,663,310		
資産（期末残高）	7,294,375		

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争	委託	令和7年度学校業務改革支援委託	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	240,000,000
2	特定	委託	令和7年度　学校徴収金の外部処理の実現に関するアドバイザリー業務委託	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	24,000,000
3	競争	委託	令和7年度東京都公立小中学校における学校徴収金業務体制構築	日本ソフトウエアマネジメント株式会社	72,006,000
4	競争	委託	令和7年度就学時健康診断運営業務委託	株式会社ヒューマントラスト	10,105,001

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

５　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
2	委託	令和7年度　学校徴収金の外部処理の実現に関するアドバイザリー業務委託	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	24,000,000

特命理由

1．デロイトトーマツコンサルティング合同会社について
東京都教育支援機構は、東京都の「学校における働き方改革」を推進するため、令和7年4月１日付6学総財契第240号「令和7年度学校業務改革支援委託」（以下「先行契約」という。）においてコンサルタント事業者による業務改革支援を委託しており、学校や教員が担うべき業務の精査及び地域人材や民間事業者等の活用を含めた対応を検討している。先行契約の受託者であるデロイトトーマツコンサルティング合同会社（以下「上記業者」という。）は、当該契約において、主に教員が担うべき業務の詳細な把握、分析、課題の特定をした上で、具体的な改善策の検討、改善に取り組む学校の伴走支援を既に行っている。また、区市町村教育委員会に対し、効果が認められた改善策について対象校以外へ波及させる仕組みについて、助言・提案等の支援を行っている。

2．本件業務について
学校徴収金業務については現在主に教員がその業務を担っているが、業務内容が多岐に渡り、教職員の業務負担となっていることから、東京都教育委員会において、全面的な民間委託（アウトソーシング化）の実現を視野に入れた詳細な検討が必要であるとの判断がなされた。また、服務事故も発生していることから早期のアウトソーシング化が必要である。
本件については令和8年度にアウトソーシング化を目指していることから各教育委員会の予算要求業務と連動した検討が必須であり、9月末までに以下の内容について整理する必要がある。
・学校徴収金業務の全面的なアウトソーシング化の実現を視野に入れた、具体的な実現プロセスの検討
・各教育委員会の横展開が可能となる事業スキームの構築
・安定稼働・安全性を担保したサービス内容の検討
・各教育委員会や民間事業者の実態を把握し、業務設計上の課題や留意点を整理
・実現に必要となる予算額の算出

上記要件について短期間で整理し、事業スキーム・事業規模の検討を進めるためには、各教育委員会における最新の状況を速やかに把握し、迅速かつ的確に検討を進める必要がある。

本件を別の事業者が受託した場合、調査方法の調整や各校で行われている業務の把握に時間を要し、各教育委員会の予算要求時期までに上記の要件を整理する期間を十分に確保できないことに加え、質の高い事業スキームや実現プロセスを各教育委員会に提供できず、事業遅延等の重大な支障をきたす恐れがある。また、調査方法の検討や学校現場の実態把握に時間を要することにより経費の増加が見込まれるため、それらの期間を可能な限り短縮できる体制と実績を有する業者を選定する必要がある。これらを踏まえ、既に先行契約を通じて学校徴収金業務における学校、各教育委員会の実態を熟知し、改善策の検討を行っている上記業者の知見・ノウハウ

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	埋蔵文化財調査センターの管理運営
	【本事業に含まれる都との年度協定】
	令和7年度埋蔵文化財調査センターの管理運営に関する年度協定
2　事業（施設）概要	埋蔵文化財調査センターの管理運営業務
	【都からの特命により指定管理の選定を受けて実施する事業】
	埋蔵文化財調査センターの管理運営

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	うち埋蔵文化財調査センター管理運営事業	備考
当期経常増減額	12,845	-111	
経常収益	10,917,686	122,156	
うち 都からの委託料	8,176,910	122,089	
うち 都からの補助金等	1,092,317		
経常費用	10,904,841	122,267	
事業費	10,774,576	122,267	
うち人件費	1,295,100	31,320	
管理費	130,265		
うち人件費	47,555		
当期経常外増減額	0		
経常外収益	0		
経常外費用	0		
法人税等（再掲）	0		
当期一般正味財産増減額	12,845	-111	
当期指定正味財産増減額	75,203		
資産（期首残高）	6,232,959		
当期増加額	14,724,726		
うち 都からの補助金等	1,045,757		
当期減少額	13,663,310		
資産（期末残高）	7,294,375		

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定	委託費	令和7年度遺跡庭園「縄文の村」の復元住居展示公開等業務委託	社団法人多摩市シルバー人材センター	4,684,008
2	競争	委託費	令和7年度東京都立埋蔵文化財調査センター建物総合管理委託契約	グローバル建物管理協同組合	45,056,000
3	競争	委託費	東京都立埋蔵文化財センター展示（令和8年度）ディスプレイ制作等業務委託契約	株式会社文化財ユニオン	5,885,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

５　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	委託	令和7年度遺跡庭園「縄文の村」の復元住居展示公開等業務委託	社団法人多摩市シルバー人材センター	4,684,008
特命理由				
公益財団法人東京都教育支援機構契約事務要綱第28条(7)「随意契約によることのできる場合」に規定する、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センター等から役務の提供を受ける契約」に該当する。				